特集

白河の農業振興

農林業センサス（2015年）によると、本市の農業経営体数は2051と、2010年から329の経営体が減少しました。しかし、農業就業人口を比較すると、17人増加しており、さらに15歳から39歳までの若年層の就業人口は119人増え、2倍以上になりました。【表①】

今月は、若い世代の農業従事者が増えている本市の就農支援や、これからの時代に即したスマート農業への取り組みなどを紹介します。

支援① 新規就農支援

市では、県外からの新規就農者獲得のため、毎年都内で開催される「就農フェア」に出展し、市への就農移住相談を行っています。昨年は36件の相談があり、7人が「就農体験」に参加、うち2人が本市に移住され就農しています。

▲スマート農業機械を実践する学生

また、新規就農者への支援としては、就農初期の資金不足解消を目的に「農業次世代人材投資事業（経営開始型）」という制度があり、年間で最大150万円（夫婦225万円）最長5年の交付があります。市内では現在、17人が交付を受けています。

市単独事業 150万円を支援

市の単独事業として「がんばる新規就農者支援事業」という制度を設け、新規就農者を対象に、必要な施設整備や機械導入のための費用として上限150万円の支援を行っています。

また市内には、青年就農者を確保し、育成するため、会員間のネットワークづくりや集落営農の先進地視察などを行っている「しらかわ農業未来塾」会員数36人）という団体があります。市では同団体に補助金を交付し、活動を支援しています。

支援② スマート農業を推進

スマート農業機械購入に補助

スマート農業は、農作業における省力・軽労化を図ることができるほか、栽培技術を集積することで、継承などがスムーズにできるといわれています。これらを導入することで、農業従事者の労働環境の改善や、新規でも就農しやすい環境整備が期待できることから、市では「農業の未来をつくるスマート農業推進事業補助金」を創設し、上限100万円（補助率2分の1）の補助を行っています。昨年は「GPS機能付きトラクター」や、水田作業時など離れた場所から牛の分娩状況が容易に把握できる「牛舎管理システム」の導入など、5件のスマート農業機械整備を支援しました。

本市の認定農業者数は、311人（令和2年3月末現在）となっており、そのうち226人（72%）が加入している「白河市認定農業者協議会」は、農業経営改善計画で定めた経営規模の拡大や、生産方式の合理化を図るため、会員相互の連携と親睦を深めるなどを目的として創設され、本市も同協議会の活動を支援しています。↖

【表①】2010・2015年農林業センサスによる農業経営体数および農業就業人口比較

農林業センサス	農業経営体数	農業就業人口								
		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計
2010年	2,380	13	48	43	120	466	849	1,094	388	3,021
2015年	2,051	52	74	97	98	313	998	912	494	3,038
増減	▲329	39	26	54	▲22	▲153	149	▲182	106	17
		119			▲175		▲33		106	

同協議会では、令和2年8月27日、市立図書館を会場にスマート農業機械でもあるドローン研修会を開催し、16人が参加しました。研修を受けた会員からは「スマート農業機械を導入し、作業時間や労働力が軽減できれば、休憩時間や週休日の設定につながる」などの声がありました。

スマート農業による労働力削減を実証

㈱吉野家ファーム福島・ヤンマーアグリジャパン㈱・福島県農業短期大学校・修明高校・県南農林事務所・本市で構成された共同事業体「白河スマート農業実証コンソーシアム」は、労働力不足の解消に向け「スマート農業機械化体系による大規模露地野菜の労働力削減」の実証に取り組んでいます。

◀市認定農業者協議会では「ドローン研修会」を開催

これは、本年度「農業・食品産業技術総合研究機構」から実証委託先として選定されたもので、6月には「情報通信対応キャベツ収穫機を導入した収穫作業時間の削減」、8月には「自動操舵トラクターによるマルチ張り」、9月には「乗用野菜定植機による白菜の定植作業」の実証を行いました。

この実証には、未来の担い手として、農業短期大学校や修明高校の生徒も参加し、スマート農業の必要性、効果を実践で学びました。

支援③ 人・農地プランの作成を支援

市では「担い手の不足や高齢化」「耕作放棄地の増加」など、農業が抱える問題を解決するため、各地域ごとに将来の農地利用の意向や担い手について、地域の皆さんによる話し合いで決定する「人・農地プラン（未来の設計図）」の作成を支援しています。

人・農地プランを策定した地域および担い手には、各種補助、貸付の金利負担軽減措置などのメリットがあります。

本市では、旗宿・泉田・入方・深渡戸・上新城・湯沢・坂本の7地域で人・農地プランが作成されています（令和2年9月末時点）。

人・農地相談センター

小野相談員

同センターでは、専門相談員が新規就農や農業経営に関する相談を受け付けています。お気軽にご相談ください。

問人・農地相談センター（表郷庁舎内）内2299

令和２年度 主な市単独事業予算

●水田経営安定助成事業 奨励作物および加工用米の作付けに対して助成	8,157千円
●しらかわ型農地利用集積推進事業 農地中間管理機構を通して、農地集積を行った農業者に対して協力金を支給	4,048千円
●白河産米食味分析事業 米の食味向上に取り組む生産者を支援	609千円
●水稲直播栽培助成事業 水稲直播栽培を推進する農業者に助成	4,434千円
●農畜産物６次化・ブランド化推進事業 ６次化商品の開発・販路開拓などを支援	7,832千円
●がんばる新規就農者支援事業 経営が不安定な就農初期農業者の機械購入、施設整備を支援	7,500千円
●農業の未来をつくるスマート農業推進事業 スマート農業機械購入費用に補助金を支給	13,500千円
●おうちごはん応援事業 コロナ禍により経済的な影響を受けやすい子育て世帯に対して食料品を支援	4,186千円
●畜産農家経営継続支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により販売収益が減少した畜産農家を支援	5,100千円

農業の未来をつくる スマート農業推進事業補助金

「牛舎管理システム」を構築

吉田洸平（よしだこうへい）さん（西三坂）

市の「スマート農業推進事業補助金」を活用して養牛カメラを設置し、通信環境を整備することで「牛舎管理システム」を構築しました。

牛舎の状況や牛の様子が、自宅など離れた場所でもスマートフォンで確認できるので、以前より安心して出かけることができるようになりました。特に牛の分娩の様子は気になりますからね。

問農政課（表郷庁舎内）内2224